

構造改革特区に関する有識者会議委員

(印 座長)

市川 眞一 クレディスイスファーストポストン証券会社東京支店
証券本部株式調査部ディレクター兼ストラテジスト

井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授 *

櫻谷 隆夫 日本公認会計士協会理事

北川 正恭 早稲田大学大学院教授 **

清原 慶子 東京都三鷹市長 *

白石 真澄 東洋大学経済学部助教授

野中 ともよ ジャーナリスト **

船橋 力 株式会社ウィル・シード代表取締役社長

薬師寺 道代 愛知みずほ大学大学院教授

八代 尚宏 国際基督教大学教授

山田 孝夫 前北海道上川郡東川町長

* 9月3日以降参加。

** 9月2日まで参加。

構造改革特区に関する有識者会議について

平成17年3月31日

構造改革特別区域推進本部長決定

- 1 今後の構造改革特区の推進に当たっては、経済財政諮問会議における議論に基づき、また、「平成17年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成17年1月21日閣議決定）に従い、これまでの特区提案のうち実現しなかったものの中から重点的に検討する項目を選定し、その実現を図っていくため、特区において講じられた規制の特例措置の評価の経験を踏まえ、有識者として構造改革特別区域推進本部評価委員会の委員を参集し、意見の開陳を求めることとし、このために構造改革特別区域推進本部令（平成15年政令第326号）第4条の規定に基づき、構造改革特区に関する有識者会議（以下「有識者会議」という。）を開催する。
- 2 有識者会議は、必要に応じ、関係行政機関その他関係者の出席を求めることができる。
- 3 有識者会議の庶務は、内閣府の助けを得て、内閣官房において処理する。
- 4 その他、有識者会議の運営に関する事項その他必要な事項は、本部長が定める。

開催実績

平成 17 年 4 月 15 日	第 1 回会合
平成 17 年 4 月 26 日	第 2 回会合
平成 17 年 5 月 17 日	厚生労働省からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院からの薬剤の配送の容認 ・ NPO による IRB (治験審査委員会) 設置の可能化 ・ 理容師・美容師混在の容認等
平成 17 年 5 月 18 日	厚生労働省からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護師等による診療の補助を超えた医療行為の容認 ・ 外国人医師等による日本人への診療容認 ・ 臨床修練制度によらない診療の容認 ・ 外国人医師等による日本人への診療容認 ・ 外国歯科医による教授を目的とした歯科診療の可能化 ・ 医療関係業務の労働者派遣容認 ・ 医療分野における広告規制の撤廃・ネガティブリスト化
平成 17 年 5 月 19 日	国土交通省からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 立体道路制度の既存道路への適用 ・ 耐火建築物の仕様規定に木造建築物に関する規定を追加 ・ 既存公共施設を学校へ用途転用する際の建築基準法の緩和 ・ 先買い制度により取得した用地の売却等処分にかかる制限の撤廃 ・ カボタージュ (国内輸送) に係る規制 (自国運送業者への留保) の緩和
平成 17 年 5 月 20 日	環境省からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物の溶融スラグの自治体間流通と利用の特例 ・ 再生利用認定制度に関する規制緩和 法務省からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格要件の緩和 (企業内転勤) ・ 外国人技術者の在留資格要件の緩和等在留資格要件の緩和 ・ 在留資格要件の緩和 (教授資格延長)
平成 17 年 5 月 24 日	警察庁からのヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通規制の権限移譲 ・ 風適法が県条例に委任している規制事項の市への委任

平成 17 年 5 月 25 日	<p>総務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県議会議員の複数常任委員会への所属 ・ 公金のクレジットカードによる納付の容認 ・ 市町村における基本構想策定義務の廃止 ・ 民間企業へ職員を派遣する場合の身分の取り扱いに関する規制の特例 <p>クリニックデュボワからのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化 <p>東京リーガルマインドからのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認
平成 17 年 6 月 8 日	第 3 回会合
平成 17 年 6 月 28 日	<p>セントスタッフからのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療関係業務の労働者派遣の容認 <p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化 <p>横須賀市、小田原市からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先買い制度により取得した用地の売却等処分にかかる制限の撤廃
平成 17 年 6 月 30 日	<p>埼玉県志木市からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村における基本構想策定義務の廃止 <p>(株) J C B からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公金のクレジットカードによる納付の容認 <p>横浜市からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格要件の緩和（企業内転勤） <p>愛知県からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格要件の緩和（教授資格延長） <p>国土交通省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設を学校に転用する際の建築基準法の緩和 <p>法務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 在留資格要件の緩和（企業内転勤） ・ 在留資格要件の緩和（教授資格延長） <p>大阪府からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ N P O 法人による I R B 設置の可能化
平成 17 年 7 月 1 日	<p>北海道興部町からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療関係業務の労働者派遣の容認 <p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療関係業務の労働者派遣の容認 ・ N P O 法人による I R B 設置の可能化

<p>平成 17 年 7 月 8 日</p>	<p>金融庁からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（公認会計士） <p>法務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（弁護士、外国法事務弁護士） ・ 土業の労働者派遣の容認（司法書士、土地家屋調査士） <p>財務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（税理士） <p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（社会保険労務士） <p>総務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（行政書士） <p>特許庁からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（弁理士）
<p>平成 17 年 7 月 12 日</p>	<p>国土交通省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先買い制度により取得した用地の売却等処分にかかる制限の撤廃 <p>飛島建設㈱からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用の特例 <p>環境省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用の特例 ・ 再生利用認定制度の対象品目の追加（廃プラスチック） <p>総務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県議会議員の複数常任委員会への所属 ・ 公金のクレジットカードによる納付の容認 ・ 市町村における基本構想策定義務の廃止
<p>平成 17 年 7 月 27 日</p>	<p>国土交通省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先買い制度により取得した用地の売却等処分にかかる制限の撤廃 <p>総務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村における基本構想策定義務の廃止
<p>平成 17 年 7 月 28 日</p>	<p>環境省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用の特例 <p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人による IRB（治験審査委員会）設置の可能化
<p>平成 17 年 7 月 29 日</p>	<p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療関係業務の労働者派遣の容認 ・ 外国人歯科医師による教授を目的とした歯科診療の可能化

<p>平成 17 年 8 月 9 日</p>	<p>法務省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（弁護士、外国法事務弁護士） ・ 土業の労働者派遣の容認（司法書士、土地家屋調査士） <p>環境省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物溶融スラグの自治体間流通と利用の特例 <p>特許庁からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（弁理士） <p>厚生労働省からのヒアリング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 土業の労働者派遣の容認（社会保険労務士）
<p>平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>第 4 回会合</p>